



		II 平成29年度準要保護認定基準																															
①都道府県	②市町村	(1)平成29年度における準要保護認定基準																				(2)(1)でフ、タ又はチに○をした場合、係数(倍率)、基準根拠及び目安額		(3)(1)でツに○をした場合、市町村民税課税最低限度額に掛ける係数(倍率)及び目安額		(4)(1)でデに○をした場合、その他の基準の内容	(5)その他	就学援助率					
		ア.生活保護法に基づく保護の停止または廃止	イ.市区町村住民税の非課税	ウ.市区町村住民税の減免	エ.国民健康保険料の免除	オ.国民健康保険料の減免または徴収の猶予	カ.児童扶養手当の支給	キ.保護者が職業安定所登録日雇労働者	ク.PTA会費、学校納付金の減免が行われている者	ケ.個人事業税の減免	コ.固定資産税の減免	サ.学校納付金の状況や、児童虐待等が悪い者、学用品、通学用品等に不自由している者等で保護者の生活状態が極めて悪いと認められる者、	シ.経済的な理由による欠席日数が多い者	ス.保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者	セ.生活福祉資金による貸付け	ソ.生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの(生活保護の基準額が変動する自動的に要件が変わるもの)	タ.生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの(生活保護の基準額を参照して額を定めておくもの)	チ.特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額に一定の係数を掛けたもの	ツ.市区町村住民税(所得割又は均等割)課税最低限度額に一定の係数を掛けたもの	テ.その他	係数(倍率)	課税所得等の分類	基準額の時期	目安額(年額)	係数(倍率)				目安額(年額)				
該当団体	23	20	20	20	20	20	21	6	2	15	17	7	5	8	15	5	9	7	0	9	21	21	21	21	0	0	9	12	23				
広島県	広島市	○					○			○	○									○	1.14	総所得(税引き前)	その他	309					準要保護者の認定基準 ・雇用保険の失業給付を受けている方 ・世帯の所得が、広島市独自の所得基準以下の方 ・その他特別な事情があると認められる方	【基準額の時期】平成元年	30%未済		
広島県	呉市	○	○	○	○	○	○	○		○	○																				世帯に次のような突発的なことが起こり、収入が減少又は支出が増大して生活が苦しくなった場合。 1.保護者が死亡、発病又は失業した。 2.疾病者が出て経費がかかるようになった。 3.災害に遭った。		15%未済
広島県	竹原市															○					1.5	課税所得	当該年度	450								20%未済	
広島県	三原市	○	○	○	○	○	○			○	○										1.3	課税所得	3年前の年度	339								20%未済	
広島県	尾道市	○	○	○	○	○	○	○		○	○										1.3	課税所得	その他	319					【基準額の時期】特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額		20%未済		
広島県	福山市	○	○	○	○	○	○			○	○										1.3	課税所得	その他	266				災害又は失業、傷病等で前年より所得が著しく減少した等の経済的事情により就学困難と認められる場合	【基準額の時期】2013年4月1日時点の基準		20%未済		
広島県	府中市	○	○	○	○	○	○			○	○										1.30	その他	その他	246					課税所得等の分類については、総所得から社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、医療費控除を引いた額で算定。基準額の時期については、申請が5月までは前年度の基準額で、6月からは本年度の基準額で算定を行う。		15%未済		
広島県	三次市	○	○	○	○	○	○			○	○										1.3	その他	その他	210				災害、保護者の死亡等の特別な事情が認められる場合	【基準額の時期】特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額		20%未済		
広島県	庄原市	○	○	○	○	○	○	○		○	○										1.5	その他	その他	480				その他世帯の状況等により、教育委員会又は民生委員児童委員が特に援助が必要な状態であると認める方。			15%未済		
広島県	大竹市	○	○	○	○	○	○			○	○										1.2	課税所得	前々年度	282				雇用保険の失業給付の受給			20%未済		
広島県	東広島市		○	○	○	○	○			○	○										1.3	総所得(税引き前)	その他	284					基準額の時期:平成25年8月の生活扶助基準見直し前の基準		15%未済		
広島県	廿日市市	○	○	○	○	○	○			○	○										1.25	課税所得	前々年度	287								30%未済	
広島県	安芸高田市	○	○	○	○	○	○			○	○										1.3	課税所得	その他	263				保護者の死亡或いは災害にあった場合	【基準額の時期】平成24年12月		20%未済		
広島県	江田島市	○	○	○	○	○	○	○		○	○										1.3	その他	その他	316					【課税所得等の分類】収入額＝〔(前年1月から12月までの間の同一生計世帯の世帯員全員の総所得金額・退職所得金額及び山林所得金額)－(前年中に控除された社会保険料、生命保険料及び地震保険料の合計額)〕/12か月 【基準額の時期】特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額		20%未済		
広島県	府中町	○	○	○	○	○	○	○		○	○										1.2	課税所得	3年前の年度	320				特別な事情がある。生計中心者の急死や災害等により経済的に困っている。			25%未済		
広島県	海田町	○	○	○	○	○	○			○	○										1.1	課税所得	前年度	287				雇用保険の失業給付受給者			20%未済		
広島県	熊野町	○	○	○	○	○	○			○	○										1.1	課税所得	その他	268					【基準額の時期】平成24年度基準額		15%未済		
広島県	坂町																				1.3	課税所得	前年度	400								20%未済	
広島県	安芸太田町	○	○	○	○	○	○	○		○	○										1.3	課税所得	当該年度	310								25%未済	
広島県	北広島町	○	○	○	○	○	○			○	○																				15%未済		
広島県	大崎上島町	○	○	○	○	○	○			○	○										1.3	課税所得	前年度	290								10%未済	
広島県	世羅町	○	○	○	○	○	○														1.3	課税所得	その他	286					【基準額の時期】特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額		20%未済		
広島県	神石高原町	○	○	○	○	○	○			○	○										1.5	その他	その他	347					【課税所得等の分類】世帯の総課税所得の1/12の額 【基準額の時期】特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額(平成24年12月末日現在)		15%未済		





①都道府県	②市町村	IV その他				自由記載欄
		通学用品等の学用品等の購入等に関して、保護者負担軽減策として実施している(把握している)取組				
		ア. 特 取組を 行っていない(把握 していない)	イ. 取組 を行っている(把握 している)			
				イに○をした場合、その内容		
該当団体	23	17	6	6		2
広島県	広島市	○				
広島県	呉市		○	新入学学用品費(小学校・中学校)の限度額を増額		
広島県	竹原市	○				
広島県	三原市		○	・卒業する生徒の制服で、不要なものを学校に寄付してもらいリサイクルする。 ・不要になった標準服をPTAが保護者から集め、バザーで販売する。(PTAの取り組み)		
広島県	尾道市	○				
広島県	福山市	○				
広島県	府中市		○	制服のリサイクル、副教材等の精選		
広島県	三次市	○				
広島県	庄原市		○	制服等のリサイクル	・準要保護の認定に、「特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額」を利用。(H25年度～H28年度も平成24年12月末の生保基準額を使用したこととなり、結果的に生保見直しによる影響がなかったこととなる。) ・生活保護担当課、児童福祉担当課、民生委員・児童委員担当課等の相談業務や会議の中で、就学援助制度の案内など、他部署と、連携をとっている。 ・平成25年8月の生活扶助基準の見直しにより、要保護児童生徒のいる家庭で、生活保護非該当になる方はいなかった。(当時、庄原市教委は準要保護の認定見直しを実施しなかった。また、生活保護担当部局に照会したところ、児童生徒のいる世帯で生保非該当になる方もいなかった。)	
広島県	大竹市	○				
広島県	東広島市	○				
広島県	廿日市市		○	制服等を卒業生から提供してもらうなどしてPTA活動を通じて遊休品の活用を図るなど、保護者負担の軽減に努めている。		
広島県	安芸高田市	○				
広島県	江田島市	○				
広島県	府中町	○				
広島県	海田町	○				
広島県	熊野町	○				
広島県	坂町	○				
広島県	安芸太田町		○	制服のリサイクル等	町の子育て支援策として以下の施策を実施。 ・高校生までの「こども座費助成」 ・幼稚園保育所「第2子以降授業料・保育料無料化」 ・小学校長期宿泊体験に係る経費の公費負担(食費を除く) ・小学校・中学校修学旅行補助金	
広島県	北広島町	○				
広島県	大崎上島町	○				
広島県	世羅町	○				
広島県	神石高原町	○				